

支 出 証 拠 書

(会派名・議員氏名 ふじのくに県民クラブ・ 沢田智文)

経 費 項 目	(調査研究費) 研修費・広聴広報費・要請情報費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・人件費		
内 容	探究・情報教育研修会 in 福岡視察意見交換		
年 月 日	令和5年11月23日～令和5年11月23日	金 額	40,680 円

目 的	学校・教育現場の課題解決に役立つと考えられているサービスを活用した事例発表とサービス提供企業による体験をすることで最先端のサービスを理解し、今後の議会や委員会での質問に反映する。
使 途	交通費・駐車場代
政務活動・ 県政との 関 連 性	議会・委員会等質問のため、関係部局の事業・主要施策等を確認する。 確認した内容を元に議会や委員会等の質問に反映する。

《領収書貼付枠》

別紙

往路：豊田町駅－浜松駅（JR 東海道本線）

復路：博多駅－名古屋駅（JR 山陽新幹線指定席）

浜松駅－名古屋駅（JR 東海道新幹線自由席）

名古屋駅－浜松駅（JR 東海道新幹線自由席）

名古屋駅－博多駅（JR 山陽新幹線自由席）

浜松駅－豊田町駅（JR 東海道本線）

案分の理由	領収書金額(a)	案分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
すべて政務活動にかかわるものである	40,680円	/	40,680円
		100%	

支払者: 沢田智文

駅-No 520142 領収書-No 11
窓口-No 101
領 収 書

金額 ￥19,250円
[消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2023年11月23日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

豊田町駅

現金出納社員

豊田町駅 - 池松駅
池松駅 - 名古屋駅 (新幹線自由席)
名古屋駅 - 博多駅 (新幹線自由席)

領 収 書

Receipt 様
領収年月日 2023.11.23 登録番号: T6290001012621
金額 ￥20,930 税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類

(50635 2枚)

九州旅客鉄道株式会社

博多MV50-4発行 60636-02

印紙税申告納
付につき博多
税務署承認済

博多駅 - 名古屋駅 (新幹線指定)
名古屋駅 - 池松駅 (新幹線自由席)
池松駅 - 豊田町駅

十四 駐車料金(適用税率10%) 株式会社ス
1047749 登録番号T1180001047749
ベース二十四 駐車料金(適用税率10%) 株
1180001047749 登録番号T1180001
株式会社スペース二十四 駐車料金(適用税率
有効駐車時間
2023年11月24日 07:15まで
現金精算
金額 500円也
00 精算時刻 2023年11月23日 07:15 10477
一承認NO: 966719386882093210%) 株式
T1180001047749 登録番号T118000
駐車場NO: 01373
株式会社スペース二十四 駐車料金(適用税率10
登録番号T1180001047749 登録番号T
%) 株式会社スペース二十四 駐車料金(適用
17749 登録番号T1180001047749

豊田町駅駐車場代

県外調査概要書

令和5年11月23日

会派名・議員氏名

ふじのくに県民クラブ
沢田智文

目的	学校・教育現場の課題解決に役立つと考えられているサービスを活用した事例発表とサービス提供企業による体験をすることで最先端のサービスを理解し、今後の議会や委員会での質問に反映する。
年月日	令和5年11月23日
場所	博多オリエンタルホテル
内容	1 行程 豊田町駅⇄浜松駅⇄名古屋駅⇄博多駅 豊田町駅⇄浜松駅（JR 東海道本線） 浜松駅⇄名古屋駅（JR 東海道新幹線） 名古屋駅⇄博多駅（JR 山陽新幹線）←復路のみ指定席 2 対応者と聴取内容 展示場での説明員 3 聴取内容 展示品の機能や特徴、教育上の効果等を聴取した。 4 県政への反映 教育現場で探求・情報教育に関するサービスを活用している学校では、生徒の大きな成長が見られている。技術革新はめまぐるしく変化し成長しているため、生徒にとって最先端の教育を県として提供する必要性があることを再認識した。サービス活用することで、静岡県の子どもの自尊感情・自己有用感の高まりが期待でき、学習効果にも影響が出ると思われるため、積極的な活用が必要であると考え、今後の議会や委員会での質問に反映していきたい。

*本概要書は、県外における調査研究活動のために政務活動費を支出した場合に提出する。

1 実践事例紹介

【熊本県立玉名高等学校附属中学校】

ENAGEED を活用したプレゼンテーション能力の育成として発表があった。導入した背景は探究学習の継続的な取組に改善の必要性を感じていたことであった。また生徒の主体性を育てたいこと、中学校での3年間の学びを継続させたいという思いもあつてのこと。

3年間でENAGEED テキスト vol.1～7を総合的な学習の時間で進めるというカリキュラム。令和4年度からはデジタルテキストを導入。

デジタル教育の中での学校課題の一つとして、対面での授業では目に入っていた生徒の姿が見えづらくなることがある。それを「ポジティブフィードバック」「アクティブリスニング」「オーバーコミュニケーション」を授業の約束として教育活動を行い、デジタルの中でも自分の反応が相手に伝わるように努力している。

生徒一人一人の力が育ってきたことにより、生徒の取組を紹介したいという思いが生まれ、プレゼンテーション大会への出場を呼びかけ、「ENAGEED SUMMIT」へ出場してきた。現在はこの大会への出場が学校の文化となっていて成績も収めている。

【大分県立大分舞鶴高等学校】

探究活動が深まらないという課題から「舞 STEAMs」を導入。基礎枠で高次の探究力を兼ね備えた Society5.0 の社会をけん引するイノベーション創出人材の育成を目指す。重点枠では、「宇宙」に関わる社会との共創により、Society5.0 の社会をけん引し世界や地域で活躍するイノベーション創出人材の育成を目指す。

手軽にするための工夫として「そこに行けば授業ができる、これを持っていけば授業ができる」というパッケージづくり、学校内で指導案と指導の共有を図る、「企画担当者が授業を行い、実践を広めて学校の文化に結び付ける」ということを行っている。また、外部機関のサポートを依頼し、ものづくり授業を実践。ティーチング+コーチング+ファシリテーションが授業のキーワード。まず3年間の実践が大事であり、そのうち学校の文化になることで、実践の深みにつながる。

【福岡市立福岡西陵高等学校】

次世代 Seiryō 創造プログラムが紹介される。大学生が高校生の探究活動にサポーターとして参加している。「アイデア屋」「チャレンジ屋」「F C 探究」に分けてプログラム。

「アイデア屋」

クライアントから課題提示がされ、生徒がアイデアを考える。中間報告をしてアイデアのブラッシュアップを行い、最終的にクライアントにプレゼンを行う。

「チャレンジ屋」

1 期目「世の中を知る」2 期目「チャレンジする」3 期目「発信する」

「F C 探究」未来創造型探究プログラム

令和5年度よりスタート、2年生の5名でスタートする。

「オリエンテーション」「調べ活動を中心に活動」「学習例として課題を提供し学び方を学ぶ」「大人の前でプレゼンの練習」など全部で10プログラムの実践。
教員も「アイデア屋」「チャレンジ屋」「F C探究」に分かれて学びをサポート。

【学校法人東明館学園東明館中高】

Well-being がキーワード。探究が目的ではなく、子どもたちの Well-being に探究活動。進路変更に対応できるハウス制を導入している。このハウス制を導入していることが認知され編入の問合せが多い。

「教養ハウス」 一般入試による大学入試を目指す

「国際ハウス」 海外留学を元に異文化理解を学ぶ

「探究ハウス」 探究的な学びを元に探究力を行う

総合選択制（全日制・単位制）3年間で74単位

最後に共同エージェンシーの太陽モデル（教師 Ver）を紹介された。

0	沈黙	若者が貢献できると若者も大人も信じておらず、大人がすべてを主導し、すべて意思決定を行うのに対して若者は沈黙を通す。
1	操り	主張を正当化するために大人が若者を利用し、まるで若者が主導しているかのように見せる。
2	お飾り	主張を助ける、あるいは勢いづけるために大人が若者を利用する。
3	形式主義 形だけの平等	大人は若者に選択肢を与えているように見せるが、その内容あるいは参加のしかたに若者が選択する余地は少ない、あるいは皆無である。
4	若者に特定の役割が与えられ伝えられるだけ	若者には特定の役割が与えられ、若者が参加する理由や参加の方法は伝えられているが、若者はプロジェクトの主導や意思決定、プロジェクトにおける自分たちの役割に関する判断には関わらない。
5	若者からの意見を基に大人が導く	大人はプロジェクトの設計に関して若者の意見を求め、その結果について報告するが、大人がプロジェクトに関する意思決定を行い、プロジェクトを主導する。
6	意思決定を大人・若者で共有しながら大人が導く	大人が開始し、進めるプロジェクトの意思決定に若者も参画する。
7	若者が開始し、方向性を定める	大人の支援を借りて若者がプロジェクトを開始し、方向性を定める。若者は大人の意見を聞いたり、若者が意思決定しやすいように指針やアドバイスを与えたりするが、最終的にすべての意思決定は若者が行う。
8	若者が開始し、大人とともに意思決定を共有する	若者がプロジェクトを開始し、意思決定は若者と大人の協働で行われる。プロジェクトの主導権や運営権は若者と大人の対等な立場の上で共有される。

【熊本市春竹小学校】

LX DESIGN「複業宣誓」の活用（外部人材の活用）

セッション2つ「複業先生」と「教職員の負担軽減」

「複業先生」を活用した授業事例

学校の負担軽減を目的に、キャリア教育を外部に、講師選定・調整をして運営することを依頼。実践例としては、教育に関心の高い普段は他の業種で働いている方を複業先生として授業を依頼。夢を実現するために大切なこととしてオンライン授業を実践。

子どもたちの視点を地域から世界につなげる。

「教職員の負担軽減」に向けた取り組み

臨時採用未配置のため専科教員を担任へコロナ禍で教職員一人一人がより多忙という現状から外部人材の活用に踏み切る。成果はあり、負担感が軽減したが、学校ですべてをやらうとする教育文化からなかなか脱却できず、打合せの時間が多忙のあまり確保できないことに教員からの反省の声が大きい。学校でやるべきことをもう一度整理する必要性あり。

2 ブース紹介：参加事業者（16社）

① 株式会社 イーコミュニケーション

ネットをうまく活用した新しい語学学校。対面式だけでなく、 아이폰やタブレット、パソコンを使って時間や場所にとらわれないオンライン語学学習を提供。

② 株式会社 e-sia

教育現場で検証を重ね、学習効果があるものしか提供していない。塾の特性を活かしたサービス提供。

③ 株式会社 English Central JAPAN

15,000本の英語に関する動画学習と英語講師とのレッスンで生きた英語が学べるサービスを提供。

④ 株式会社 ウィル・シード

子ども向けの教育からスタートし、大手企業向け中心の人材育成・グローバル人材育成のサービス提供。

⑤ Edv Future 株式会社

属人的な教育ではなく、生徒の強み・弱みから最適な教育を行い、生徒が成長できる環境づくりをサポートするサービスを提供。

⑥ 株式会社 エナジード

「カッコいい大人を増やす」をミッションに掲げ、中学、高校の総合的な学習や探究のに向けた教材を開発し提供。

⑦ 株式会社 エル・インターフェース

教育分野にける ICT の果たす役割を独自の視点で考察し、日本発のオリジナリティあふれるサービスを提供。

⑧ 株式会社 LX DESIGN

すべての子どもたちが自分らしく未来を描き、主体的かつ心豊かに人生を切り開ける社会を実現するためのサービスを提供。

⑨ 株式会社 紀伊国屋書店

校舎全体が図書館、AIを導入した図書館管理など教育分野に長く携わってきた知識と経験を生かしたサービスを提供。

⑩ 株式会社 教育と探求者

現実社会と連動しながら主体的に学んでいくことができる探究学習プログラム。「企業」「社会課題」「進路」「起業」などのテーマと連動したプログラムを提供。

⑪ 株式会社 COMPASS

AIが子どもたち一人ひとりの習熟度に合わせて最適な問題を出題する学習eポータル＋AI型教材のサービスを提供。

⑫ 株式会社 StudyValley

教育業界の課題をテクノロジーの風を吹き込むことで、子どもたちのやる気を醸成。属人的であった教育からの脱却を目指したサービスを提供。

⑬ 株式会社 steAm

自分の声を聞きだして問を立て、表現し、かたちにする力を一人一人が身に着けることを推進するサービスを提供。

⑭ 株式会社 すららネット

国内外における教育格差を最先端技術で解決すべく、アダプティブな対話式ICT教材「すすら」を生徒に提供。

⑮ Hellow World 株式会社

生徒の英語学習意欲を高める探究学習型プログラムを提供。自宅にしながらホームステイができるサービスを提供。

⑯ ミッドナイトブラックファスト 株式会社

AIジャーナリングアプリ「muute」を開発。生徒の自己理解力の促進やメンタルヘルス向上を目的として学校共同プロジェクトとしてサービスを提供。

教育現場でこのようなサービスが提供され、活用している学校の生徒の成長が見られた。技術革新はめまぐるしく変化し成長しているため、生徒にとって最先端の教育を県として提供する必要性があることを再認識した。サービス活用することで、静岡県の子どもの自尊感情・自己有用感の高まりが期待でき、学習効果にも影響が出ると思われるため、積極的な活用が必要である。

整理番号

11-2

支出証拠書

12/4

(会派名・議員氏名 ふじのくに県民クラブ・ 沢田智文)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費(人件費)		
内 容	事務員雇用 [REDACTED]		
年 月 日	令和5年11月1日～令和5年11月30日	金 額	48,000 円

目 的	政務活動を補助する職員を雇用
使 途	11月分給与
政務活動・ 県政との 関 連 性	—

《領収書貼付枠》

給与支払明細書

令和5年11月分

氏名	給与	通勤 手当	支給額 合計	控除		差引 控除額	受領印
				所得税	雇用保険		
[REDACTED]	78,000	0	78,000	0	0	0	[REDACTED]

令和5年12月4日

案分の理由	領収書金額(a)	案分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
雇用実績表に基づき案 分する	78,000 円	48/78 %	48,000 円

雇 用 実 績 表

11 月 分		氏 名		[REDACTED]		
日	曜日	雇 用 時間数	うち政務活動 業務時間数	政 務 活 動 業 務 内 容		
1	水					
2	木	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
3	金	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
4	土					
5	日					
6	月	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
7	火					
8	水					
9	木	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
10	金	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
11	土					
12	日					
13	月	6	3	電話対応	文書整理	来客対応
14	火					
15	水					
16	木	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
17	金	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
18	土					
19	日					
20	月	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
21	火					
22	水					
23	木	6	4	電話対応	文書整理	来客対応
24	金	6	3	電話対応	文書整理	来客対応
25	土					
26	日					
27	月	6	3	電話対応	文書整理	来客対応
28	火					
29	水					
30	木	6	3	電話対応	文書整理	来客対応
計	(A)	78	(B)	48		

上記のとおり雇用したことを証明する。

2023年12月 4日
会派・議員名 ふじのくに県民クラブ・沢田智文

[政務活動費充当計算]・・・①又は②の算式を用いて、政務活動費充当分を算出する。
 ①(B)[時間 分]×単価[円]= 円
 ②総支給額[78,000円]×(B)48/78(A)= 48,000 円

整理番号

11-3

支出証拠書

12/4

(会派名・議員氏名 ふじのくに県民クラブ・ 沢田智文)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費(人件費)		
内 容	事務員雇用 [REDACTED]		
年 月 日	令和5年11月1日～令和5年11月30日	金 額	28,000 円

目 的	政務活動を補助する職員を雇用
使 途	11月分給与
政務活動・ 県政との 関 連 性	—

《領収書貼付枠》

給与支払明細書

令和5年11月分

氏名	給与	通勤 手当	支給額 合計	控除		差引 控除額	受領印
				所得税	雇用保険		
[REDACTED]	48,000	0	48,000	0	0	0	[REDACTED]

令和5年12月4日

案分の理由	領収書金額(a)	案分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
雇用実績表に基づき案 分する	48,000 円	28/48 %	28,000 円

雇 用 実 績 表

11 月 分		氏 名		
日	曜日	雇 用 時間数	うち政務活動 業務時間数	政 務 活 動 業 務 内 容
1	水			
2	木			
3	金	6	4	電話対応 文書整理 来客対応
4	土			
5	日			
6	月	6	4	電話対応 文書整理 来客対応
7	火			
8	水			
9	木			
10	金	6	4	電話対応 文書整理 来客対応
11	土			
12	日			
13	月	6	4	電話対応 文書整理 来客対応
14	火			
15	水			
16	木			
17	金	6	3	電話対応 文書整理 来客対応
18	土			
19	日			
20	月	6	3	電話対応 文書整理 来客対応
21	火			
22	水			
23	木			
24	金	6	3	電話対応 文書整理 来客対応
25	土			
26	日			
27	月	6	3	電話対応 文書整理 来客対応
28	火			
29	水			
30	木			
計		(A) 48	(B) 28	
上記のとおり雇用したことを証明する。 2023年 12月 4日 会派・議員名 ふじのくに県民クラブ・沢田智文				
[政務活動費充当計算]・・・①又は②の算式を用いて、政務活動費充当分を算出する。 ①(B){ 時間 分}×単価{ 円}= 円 ②総支給額{ 48,000円}×(B)28/48(A)= 28,000 円				